

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年7月4日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間		第37期 第1四半期 連結累計期間		第36期	
	自 至	平成23年2月21日 平成23年5月20日	自 至	平成24年2月21日 平成24年5月20日	自 至	平成23年2月21日 平成24年2月20日
売上高 (千円)		9,590,885		9,785,281		38,696,637
経常利益 (千円)		711,305		405,034		1,968,539
四半期(当期)純利益 (千円)		9,458		226,588		414,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		4,476		211,130		432,092
純資産額 (千円)		3,185,186		4,512,000		3,554,884
総資産額 (千円)		25,239,982		26,560,783		24,155,786
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		1.47		33.51		64.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		12.5		16.9		14.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成24年3月30日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成24年5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、平成24年6月21日をもって、株式会社エイトフーズを吸収合併いたしました。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等により企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機問題の深刻化、新興国、特に中国経済の先行き懸念等を背景とした世界経済の減速懸念や長期化する円高と株価低迷、電力供給問題の影響等から、国内景気は依然として先行き不透明感が強い状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、3月にペット専門店「ペットワールドアミーゴ須賀川店」(福島県)を開設する一方、自転車専門店である「One's cycle草加店」及び「One's cycle八潮店」の2店を4月に開設し、当社グループとして初めて埼玉県に進出いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、78店舗(食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は97億8千5百万円(前年同期比2.0%増)、連結営業利益は4億2千1百万円(同40.7%減)、連結経常利益は4億5百万円(同43.0%減)、連結四半期純利益は2億2千6百万円(前年同期は四半期純利益9百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同期比1.8%増加しましたが、客数が同2.2%減少した結果、既存店売上高は同0.4%減少しました。なお、東日本大震災以降営業休止している店舗及び新店を含めた全店ベースの売上高は前年同期比0.3%減少でありました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は低温のため灯油の売れ行きが好調で販売高は大きく伸長しましたが、利益率としては押下げ要因でありました。しかしながら、前年東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能災害の影響により販売不振であった園芸用品や植物が、除草剤・用土・花苗といった商品を中心に回復し、また復興需要の継続でエクステリア関連商品や収納用品等の商品売上が伸長しました。

一方、セグメント利益につきましては、前年東日本大震災により自粛した広告宣伝費が平常ベースに戻り、また新規出店に備えるため人員増加等の要因により前年に比べ減少しました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は79億6千9百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は5億9千4百万円（同30.9%減）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は2億6百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は7千6百万円（同7.5%減）となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第1四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

〔その他〕

当事業における売上高は、「One's cycle」を展開する自転車専門店事業の新規出店等により、19億5千4百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント損失（営業損失）は4千1百万円（前年同期はセグメント損失2千1百万円）となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億4百万円増加し、265億6千万円となりました。この主な要因は、売上高の増加、新株式の発行及び長期借入金の増加に伴う現金及び預金の増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億4千7百万円増加し、220億4千8百万円となりました。この主な要因は、支払決済日が銀行休業日に当たったことによる支払手形及び買掛金の増加、短期借入金及び長期借入金の増加、未払法人税等の減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億5千7百万円増加し、45億1千2百万円となりました。この主な要因は、平成24年4月26日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行による資本金及び資本準備金の増加、主として売上高の増加に伴う利益剰余金の増加等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,734,000	7,734,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,734,000	7,734,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月26日(注)1	1,150,000	7,584,000	361,272	1,256,050	361,272	1,177,559
平成24年5月16日(注)2	150,000	7,734,000	47,122	1,303,173	47,122	1,224,682

- (注) 1 公募による増資 発行価格628.30円 資本組入額314.15円
2 第三者割当による増資 発行価格628.30円 資本組入額314.15円
割当先 大和証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,433,100	64,331	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	6,434,000		
総株主の議決権		64,331	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義失念株式が2,900株(議決権29個)含まれております。
3 平成24年4月26日付の公募による株式の発行(1,150,000株)の実施、平成24年5月16日付の第三者割当による株式の発行(150,000株)の実施により、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は、7,734,000株となっております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,273	3,664,660
売掛金	226,114	312,350
たな卸資産	6,145,489	6,777,069
その他	925,755	462,549
流動資産合計	8,752,631	11,216,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,041,072	15,142,194
減価償却累計額	7,109,216	7,240,750
建物及び構築物(純額)	7,931,856	7,901,444
土地	2,038,936	2,038,936
リース資産	750,393	800,418
減価償却累計額	249,283	288,822
リース資産(純額)	501,110	511,595
その他	416,805	349,681
減価償却累計額	253,424	250,028
その他(純額)	163,380	99,652
有形固定資産合計	10,635,284	10,551,628
無形固定資産		
のれん	147,543	129,901
その他	1,178,479	1,173,468
無形固定資産合計	1,326,023	1,303,369
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,158,021	2,226,468
その他	1,302,816	1,281,677
貸倒引当金	18,990	18,990
投資その他の資産合計	3,441,847	3,489,156
固定資産合計	15,403,155	15,344,154
資産合計	24,155,786	26,560,783

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,785,206	6,994,038
短期借入金	1,835,000	2,225,000
1年内返済予定の長期借入金	2,164,446	2,232,463
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	178,177	188,682
未払法人税等	524,084	161,166
その他	1,885,393	1,888,575
流動負債合計	12,482,307	13,799,925
固定負債		
社債	325,000	305,000
長期借入金	5,360,553	5,510,318
リース債務	429,102	425,201
長期預り敷金保証金	1,215,597	1,213,764
退職給付引当金	193,417	197,847
役員退職慰労引当金	282,387	286,060
資産除去債務	129,588	131,969
その他	182,947	178,695
固定負債合計	8,118,594	8,248,857
負債合計	20,600,901	22,048,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	1,303,173
資本剰余金	816,287	1,224,682
利益剰余金	1,820,448	1,976,263
自己株式	42	74
株主資本合計	3,531,470	4,504,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,624	3,130
繰延ヘッジ損益	174	-
その他の包括利益累計額合計	17,449	3,130
少数株主持分	5,965	4,826
純資産合計	3,554,884	4,512,000
負債純資産合計	24,155,786	26,560,783

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
売上高	9,590,885	9,785,281
売上原価	6,833,921	7,021,109
売上総利益	2,756,963	2,764,172
販売費及び一般管理費	2,044,727	2,342,300
営業利益	712,235	421,872
営業外収益		
受取利息	2,769	2,693
受取手数料	29,356	31,934
その他	27,251	17,623
営業外収益合計	59,377	52,252
営業外費用		
支払利息	52,275	45,645
その他	8,032	23,443
営業外費用合計	60,307	69,089
経常利益	711,305	405,034
特別損失		
投資有価証券評価損	5,353	-
固定資産除却損	10,233	4,180
災害による損失	437,773	-
災害損失引当金繰入額	155,374	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,115	-
特別損失合計	664,849	4,180
税金等調整前四半期純利益	46,456	400,853
法人税、住民税及び事業税	110,954	153,003
法人税等調整額	76,657	22,401
法人税等合計	34,297	175,404
少数株主損益調整前四半期純利益	12,159	225,449
少数株主利益又は少数株主損失()	2,700	1,138
四半期純利益	9,458	226,588

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,159	225,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,493	14,493
繰延ヘッジ損益	810	174
その他の包括利益合計	7,683	14,318
四半期包括利益	4,476	211,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,775	212,269
少数株主に係る四半期包括利益	2,700	1,138

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
減価償却費	184,185千円	192,780千円
のれんの償却額	17,642千円	17,642千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	38,603	6.00	平成23年2月20日	平成23年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	70,773	11.00	平成24年2月20日	平成24年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月26日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ361,272千円増加しております。また、平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,122千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が408,395千円、資本準備金が408,395千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,303,173千円、資本準備金が1,224,682千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,998,401	191,222	8,189,623	1,401,261	9,590,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	25,656	25,989	355,449	381,439
計	7,998,735	216,878	8,215,613	1,756,711	9,972,324
セグメント利益	861,884	82,764	944,648	21,689	922,959

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	944,648
「その他」の区分の利益	21,689
セグメント間取引消去	8,747
全社費用(注)	219,470
四半期連結損益計算書の営業利益	712,235

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,968,763	189,338	8,158,102	1,627,179	9,785,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	248	17,220	17,468	327,469	344,937
計	7,969,012	206,558	8,175,570	1,954,648	10,130,219
セグメント利益	594,814	76,526	671,340	41,302	630,037

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	671,340
「その他」の区分の利益	41,302
セグメント間取引消去	13,052
全社費用(注)	221,218
四半期連結損益計算書の営業利益	421,872

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、「ホームセンター事業」に含めておりましたオフィスサプライ事業、自転車専門店事業を、「その他」の区分に変更しております。これは、当社の組織改編に伴い経営資源の配分決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象を変更したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	1円47銭	33円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	9,458	226,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,458	226,588
普通株式の期中平均株式数(株)	6,433,942	6,761,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日至平成24年5月20日)	
(連結子会社の吸収合併)	
<p>当社は、平成24年3月30日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成24年5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、平成24年6月21日をもって、株式会社エイトフーズを吸収合併いたしました。</p>	
1. 合併する相手会社の名称	株式会社エイトフーズ
2. 合併の方法	当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社エイトフーズは解散いたしました
3. 合併後の会社の名称	株式会社ダイユーエイト
4. 合併に係る割当の内容	株式会社エイトフーズは、当社の100%子会社であるため本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません
5. 相手会社の主な事業内容及び規模	<p>売上高 1,776,703千円 (平成24年2月期)</p> <p>当期純損失 2,466千円 (平成24年2月期)</p> <p>資産の額 228,009千円 (平成24年2月20日現在)</p> <p>負債の額 319,565千円 (平成24年2月20日現在)</p> <p>純資産の額 91,555千円 (平成24年2月20日現在)</p> <p>資本金の額 80,000千円 (平成24年2月20日現在)</p> <p>事業の内容 食品スーパー事業</p>
6. 合併の効力発生日	平成24年6月21日
7. 会計処理の概要	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年2月21日至平成24年5月20日)

(多額の借入契約)

当社は、平成24年6月1日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の機動性及び効率性、並びに中期的な財務の安定性を確保することを目的として、平成24年6月22日にコミットメントライン契約を締結いたしました。

契約金額	5,000,000千円
契約期間	平成24年6月22日より 平成26年6月20日まで
借入利率	全銀協日本円Tibor+0.5%
契約形態	シンジケーション方式コミットメントライン
金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社常陽銀行 株式会社七十七銀行 株式会社福島銀行 株式会社北日本銀行
担保提供資産	無担保

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月4日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木和郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。